

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱 (兵庫県) 加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県制度に準じて実施している。ただし、県制度では、平成24年7月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢重度障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	197,630 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	77,721 千円
	地方債	千円
	その他特財	41,544 千円
	一般財源	78,365 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	045 高齢重度障害者医療費助成事業(県)

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	197,630 千円	195,773 千円	191,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、高齢重度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、高齢重度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に準じて実施している。ただし、県制度では、平成24年7月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	368,582 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	184,464 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	184,118 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	035 重度障害者（児）医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	368,582 千円	366,582 千円	363,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、重度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、重度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県の補助対象である「高齢重度障害者医療費助成事業(県)」の対象障害等級より拡大して市単独事業として実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B(1)判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	151,001千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	28,212千円
	一般財源	122,789千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業(市)

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	151,001千円	146,433千円	144,222千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、高齢障がい者の医療費に限定した助成事業であり、高齢障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	1,996	1,988	1,932

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	円	140,814,036	136,757,446	134,899,791
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	74,261	71,032	68,225
活動指標分析結果	対象者の増加等により、助成額は増加傾向になることが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	70,548	68,791	69,824	平成27年度	73,013
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	37.2	35.7	35.3	平成27年度	37.2
成果指標分析結果	大規模な感染症の流行等がない限り、大きな変動はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県の補助対象である「重度障害者（児）医療費助成事業（県）」の対象障害等級より拡大して市単独事業として実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級所持者、60歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	206,596 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	206,596 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	040 障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	206,596 千円	202,363 千円	193,846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、障がい者の医療費に限定した助成事業であり、障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,074	2,075	1,988

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	201,210,012	197,456,293	189,225,941
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	36,494	35,975	33,744
活動指標分析結果	対象者の増加により、助成額は増加傾向になることが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	97,015	95,160	95,184	平成27年度	99,858
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	17.6	17.3	17	平成27年度	19.2
成果指標分析結果	大規模な感染症の流行等がない限り、大きな変動はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	制度的無年金者の救済措置であるため、市独自で支給額を改正することに疑問もある。そのため、国による救済措置を要望するとともに、県に対しては、補助金の対象となる障害程度の拡大、補助金額の引き上げ、及び公的年金との併給緩和を引き続き要望する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	913 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	429 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	484 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	913 千円	919 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、無年金外国籍障がい者等の生活の安定に寄与している。今後も市民の受給権確保のため、継続的に広報等による制度周知を行う必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内在住外国人	人	2,422	2,442	2,486

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	0
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	912,600	919,000	0
活動指標分析結果	市内の外国人住民のうち、受給条件に該当する対象者を把握するのは困難である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	0	平成27年度	1
成果指標分析結果	市広報等による制度広報を実施した結果、新規申請者はなかった。引き続き制度広報を広報誌により実施し、申請もれの防止に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障がい者施策を推進していく環境は目まぐるしく変化しており、安定した事業を実施するために、事務執行する環境を整備することが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切、効果的に障がい者施策を展開する。
対象 ※誰、何に対して	障がい者施策に関わる者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を執行する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	19,309 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,784 千円
	県支出金	1,392 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,133 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	19,309 千円	21,962 千円	18,738 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各種障がい者施策の事務的経費について、効率、効果的に経費の執行を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	61,714 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	61,714 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	61,714 千円	60,000 千円	5,155 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>知的障がい者の安定した日常生活及び知的障がい者への社会参加の支援と介護者の負担軽減、施設の安全利用が図られているため継続して実施する。なお、平成25年度から、指定管理者による施設管理を実施した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者(児)本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者(児)本人に支給することにより、重度心身障害者(児)介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者(児)。また、重度心身障害者(児)介護手当は、居宅で過去6ヶ月以上常時寝たきり状態又は、常時介護を必要とする重度心身障害者(児)を介護する市民。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者(児)本人または介護者に市が手当を支給する。特別障害者手当：月額26,000円、障害児福祉手当：月額14,140円、福祉手当(経過措置)：月額14,140円、重度心身障害者(児)介護手当：月額10,000円

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	106,595千円	
財源内訳	国庫支出金	78,581千円
	県支出金	758千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,256千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	020特別障害者手当等給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	106,595千円	101,132千円	98,386千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法律に基づき、適正に実施した。障がい者(児)の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに、重要な役割を担っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法（平成24年度までは障害者自立支援法）

【事業概要】

現状と課題	法改正により平成25年4月より「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に根拠法が改称されている。また、平成26年4月より障害支援区分の導入やグループホームとケアホームの一元化が行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法（平成24年度までは障害者自立支援法）の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法（平成24年度までは障害者自立支援法）の規定による自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	2,754,927 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,370,375 千円
	県支出金	687,426 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	697,126 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	2,754,927 千円	2,574,047 千円	2,387,184 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者総合支援法等の規定に基づき、障害福祉サービス等給付費を適正に執行した。利用者の増加に伴い、事務量の増加が大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や意思疎通支援など、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。中でも、手話通訳者の担い手不足や高齢化が進む中、更なる通訳者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るための支援を図る。特に手話奉仕員養成講座については、日常会話に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得するとともに、聴覚障害、聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度について理解と認識を深め、バリアフリー社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内在勤または通学者(聴覚に障がいのない方)、市内の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	意思疎通支援事業、相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、日中一時支援事業、手話奉仕員養成事業

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	106,854 千円	
財源内訳	国庫支出金	36,203 千円
	県支出金	18,101 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	52,550 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	106,854 千円	101,712 千円	94,239 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等の基準に基づき、適正に事業を実施した。手話通訳者及び要約筆記者派遣事業は、障がい者の意思疎通支援に重要な役割を果たしている。相談支援機能強化事業は専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。移動支援、日中一時支援などの扶助費は、日常生活の支援など障害者の福祉の増進に大きく寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者基本計画及び市町村障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度～平成26年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)

【事業概要】

現状と課題	国の定める基本指針に即して地域移行に関する数値目標を設定し、サービス利用者の需要を適切に見込むとともに、サービス提供基盤の整備および障害者自立支援制度の円滑な実施が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業について、それぞれのサービス利用量を見込むことにより、サービスの提供体制をより一層充実させる。
対象 ※誰、何に対して	障がい者施策に関わる者(障害福祉サービス事業所を含む)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第4期加古川市障害福祉計画を策定する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	170千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	170千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	170千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了		
	平成27年3月に第4期加古川市障害福祉計画を策定した。		

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者基本計画及び市町村障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービスを提供する事業所の増加によりサービス利用者が急増するとともに事業費が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。
対象 ※誰、何に対して	児童福祉法の規定により対象となる障がい児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	361,377 千円	
財源内訳	国庫支出金	180,601 千円
	県支出金	90,300 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	90,476 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	361,377 千円	241,573 千円	126,688 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童福祉法等の規定に基づき、障害児通所支援等給付費を適正に執行した。利用者の増加に伴い、事務量の増加が大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、希望すれば参加できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労支援センターへの事業委託、地域活動支援センターへの事業補助

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	90,850 千円	
財源内訳	国庫支出金	7,364 千円
	県支出金	3,682 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	79,804 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	90,850 千円	90,774 千円	93,813 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	就労支援センター運営事業は、障がい者の一般就労に向けた相談や適性評価、訓練等を実施し、一般企業への就業者を毎年一定数輩出していることから、障がい者の地域社会での自立支援に一定の役割を果たしている。地域活動支援センターは、創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与することから、補助事業は障がい者福祉の増進に一定の役割を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障がい者手帳所持者数	人	12,197	12,002	11,669

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
施設利用者数	人	1,520	1,527	1,520
活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
施設利用率	%	12	15	13	平成27年度	13
成果指標分析結果	障がい者手帳所持者（実人数）と施設利用者（延人数）を比較して、平成25年度の13%からほぼ横ばいとなっている。今後も、障がい福祉サービス等を受けている市民もいることから、一定割合で推移すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	タクシー券利用率は30%台と概ね横ばいで推移している。市北部では、バスなどの公共交通機関が充分でない地域があることから、今後の施策のあり方を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていないもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請を受け、交付要件を満たしている場合はタクシー利用券(1乗車につき500円、1年間で48回分)を交付。なお、利用券は7月を起月とし翌年6月分まで一括交付するが、1か月経過するごとに4枚ずつ減じる。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	9,301千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,301千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	9,301千円	10,141千円	10,787千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	在宅の重度障がい者児が外出する際の移動手段に係る基盤整備が進んでいない現状では、タクシー利用は移動手段として重要な役割を担っていることから、助成により生活範囲の拡大等に一定の役割を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
タクシー券交付人数	人	1,257	1,303	1,351

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
タクシー券発行枚数	枚	55,360	55,104	58,264
タクシー券使用枚数	枚	18,602	20,282	21,573
活動指標分析結果	タクシー券交付人数及び発行枚数は、おおむね横ばいで推移していると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	34	37	37	平成27年度	37
成果指標分析結果	タクシー券利用率については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなっており、利用率についてはほぼ同程度の割合で利用されるものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成や自動車免許や自動車改造、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者がその人らしく安心して在宅生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	6,080 千円	
財源内訳	国庫支出金	623 千円
	県支出金	312 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,145 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	6,080 千円	6,034 千円	5,042 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、障害者の能力・適正に応じ自立した日常生活のための支援として、重要な役割を担っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障がい者手帳所持者数	人	12,197	12,002	11,669

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
通所費用助成者数	人	92	91	79
活動指標分析結果	通所費用助成者数については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
通所費用助成割合	%	0.76	0.76	0.68	平成27年度	0.68
成果指標分析結果	障害者手帳の増加割合に比例して通所費用助成者も増えることから、一定割合で推移すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害児生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度～平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法(平成24年度までは障害者自立支援法)に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	平成23年度当初では、市内で障がい児に対する療育サービスを提供する事業所が1件(定員5名)のみ。平成26年度当初では、10件(計定員95名)。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい児を日常的に介護する保護者等の一時的休養を確保し、障がい児及び保護者の地域生活を支援することを目的とする。なお、類似の事業である放課後等デイサービス(H23年度までは児童デイサービス)を提供する事業所の新規開設に伴い、上記目的が達成される環境が整うまでのニーズに対応する事業である。
対象 ※誰、何に対して	特別支援学校等に通う児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	夏休み中(8月1日～末日)に障がい児の一時預りを行う。サービスの質や安全性を確保するために、障がい児支援に精通した社会福祉法人等に委託する方法で実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	823千円	
財源内訳	国庫支出金	280千円
	県支出金	140千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	403千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	823千円	1,280千円	1,600千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業の目的としていた、長期休業期間中における障がい児の活動場所の提供及び保護者等の一時的な休養が、児童福祉法に基づく放課後等デイサービスの充実に伴い地域生活を支援する上での社会環境が改善されたため事業を終了とした。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害児生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障がい児数(年度当初)	人	930	891	865

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
委託事業所数	件	2	3	4
活動指標分析結果	当該事業を受託可能な社会福祉法人に限られている中、各法人に協力を依頼し事業を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
定員数	人	10	16	20	平成27年度	0
延べ利用人数	人	125	173	271	平成27年度	0
成果指標分析結果	延べ利用者数が173→125に減少した。減少の要因(1)受託可能法人が減少【3→2】(2)市内放課後等デイサービスの提供基盤の充実【定員65→95】					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者(児)の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者(児)福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者(児)相談事業、ボランティア活動推進助成、障害者福祉推進事業助成、各種啓発事業

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	6,260 千円	
財源内訳	国庫支出金	950 千円
	県支出金	475 千円
	地方債	千円
	その他特財	23 千円
	一般財源	4,812 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	6,260 千円	7,100 千円	7,158 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅を代表とした社会参加等を目的とした事業や、障害者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業である。障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しが必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障がい者手帳所持者数	人	12,197	12,002	11,669

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
はぐくみの旅実施回数	回	1	1	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	5
作品展実施日数	日	6	6	6
活動指標分析結果	実施回数(日数)については、維持の方向である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
はぐくみの旅参加者数	人	273	347	272	平成27年度	350
スポーツ教室参加者数	人	149	165	127	平成27年度	150
作品展来場者数	人	1,282	1,165	1,181	平成27年度	1,200
成果指標分析結果	「はぐくみの旅」事業については、平成23年度から学校園を対象にした日帰りバス旅行と施設を対象にしたバス助成に分けて実施しており、日帰り旅行は行先により参加者の増減があり、施設対象のバス助成は参加者が増加傾向にある。また、スポーツ教室や作品展は実施回数が同じであるため、参加者等に大きな変動はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	25年度から新たに障害者優先調達法が施行され、国や地方公共団体等は障がい者施設への発注の調達方針を定め、その結果を公表することが必要となった。よって、官公庁から障がい者施設への発注機会の増加が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,026 千円	
財源内訳	国庫支出金	348 千円
	県支出金	174 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	504 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,026 千円	899 千円	861 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>25年度から障害者優先調達法が施行され障害者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められている。一方、この就労訓練事業は、一般就労に繋がるよう比較的簡易な作業を行っているものであり、障がい者の生きがいや自立に向けて一定の役割を果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
就労訓練参加施設数	施設	11	11	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
就労訓練実施回数	回	253	294	177
活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均21回と増加傾向にある。26年度は1コマ(午前2時間又は午後2時間)に、刻印押しや再利用封筒づくりなど複数の活動をした場合でも、コマ数で1回とカウントすることに変更したため回数は減となっているが、実質的な実施回数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
就労訓練利用人数	人	742	602	536	平成27年度	540
成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、1回あたりの利用者がおおよそ3人であることから、年253回の実施により、25年度の602人から742人に大きく増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や擁護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	制度の普及啓発を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	108千円	
財源内訳	国庫支出金	37千円
	県支出金	18千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	108千円	105千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行った。また、障がい者施設の授産品を活用し、虐待防止に係る制度の普及・啓発を図った。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障がい者手帳所持者数	人	12,293	12,197	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
普及啓発物品製作数	個	500	1,000	
活動指標分析結果	制度の周知には、普及啓発が重要であることから、窓口に来た市民を対象に製作した普及啓発物品を配布する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
通報件数	件	3	2		平成27年度	4
成果指標分析結果	普及啓発を実施することで、緩やかに通報件数が増加すると考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	加古川市立知的障害者総合支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在接続している雨水会所・暗渠水路が老朽化しているため、施設周辺に新たに設置された雨水占用会所への接続が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現在接続している雨水会所・暗渠水路の老朽化に伴い、施設周辺に整備された雨水占用管に接続替えを行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立知的障害者総合支援センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成26年度は計画的な発注のための設計を行い、平成27年度に工事発注を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,815 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,815 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	055 障がい者施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,815 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画通り事業を進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
施設数	施設	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
設計委託発注件数	件	1		
工事発注件数	件	0		
活動指標分析結果	計画的な工事発注を行うため、詳細設計を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
委託発注済件数	件	1			平成26年度	1
工事進捗率	%	0			平成27年度	100
成果指標分析結果	入札により設計委託を発注し、計画的に事業を進めることができている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化 ○自閉症・学習障害等の発達障害の認知拡大 ○発達障がいの法律上の定義付け ○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	10,102 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,102 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	010 管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	10,102 千円	3,638 千円	3,624 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	急増する患者情報に対応するため、電子カルテを導入し、診療所運営の効率化が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化 ○自閉症・学習障害による発達障害の認知拡大 ○発達障がいの法律上の定義付け ○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の強化 ○電気料金の値上げ
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの園舎及び敷地周辺の維持補修を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,777 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,777 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	015 こども療育センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,777 千円	3,649 千円	3,125 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	施設は平成21年完成のため、当面はハード面での大きな補修費用は発生しないと思われるが、電気料金の値上げによる維持コストの増加が懸念されるため、増加抑制のため節電対策を徹底する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化 ○自閉症・学習障害等の発達障がいの認知拡大 ○発達障がいの法律上の定義付け ○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である小学校等の職員への相談支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等 ○外来利用：18歳以下の障がい児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査 ○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,790千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,812千円
	一般財源	3,978千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	06児童発達支援センター費
細目	005療育事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,790千円	6,108千円	6,056千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	こども療育センターは、平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、医療型児童発達支援センターに移行し、施設の有する専門機能を活かして、地域の障がい児やその家族への支援、また、障がい児を預かる施設への援助・助言をあわせて行う、地域の中核的な療育支援施設としての役割が求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
通所施設契約児数	人	26	30	29
診療所外来患者数	人	1,303	1,287	1,192

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
通所施設保育回数	回	2,228	2,387	2,391
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	9,037		
こども療育センター主催研修会実施回数	回	16		
活動指標分析結果	通所施設保育回数は、契約児数の減少、並行通園の増加により、平成25年度の2387回から2228回と6.7%減少した。診療所診察・訓練・心理件数は、平成26年11月から平成27年3月までの間、医師の診療体制が2名から1名になったことにより、平成25年度の10491件から9037件と13.9%減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
通所施設保育回数	回	2,228			平成27年度	2,400
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	9,037			平成27年度	10,200
こども療育センター主催研修会参加者数	人	204			平成27年度	500
成果指標分析結果	新たな地域支援事業として、公立保育園保育士、市保健師を対象に研修会（感覚統合4回・運動発達4回・言語聴覚4回・心理4回）を実施し、延べで204人の参加があった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学3年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、医療費の1割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により1割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第24条の20に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	377千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	377千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	030 障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	377千円	294千円	310千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学3年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり1割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	16	16	14

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
医療費助成者数	人	158	120	132
医療費助成額	円	377,380	293,950	309,820
活動指標分析結果	助成対象となる加古川市に住所を有する施設利用者が平成25年9月以降、増加したため。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
医療費助成率	%	93.7	91.9	91.2	平成27年度	100
成果指標分析結果	対象者へ助成制度の利用を促した結果、医療費助成率は、1.8%上昇した。しかし、未申請となっている方が一部あり、利用に向けて再度アナウンスをしていく。					